



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社BSNメディアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com/holdings/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 隆夫
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理局长 （氏名）和田 泰征 TEL 025-267-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,291	△0.5	186	△8.4	296	5.4	169	△6.9
2026年3月期第1四半期	5,320	6.3	203	△37.0	280	△29.2	182	△9.1

（注）包括利益2027年3月期第1四半期 837百万円（135.4％） 2026年3月期第1四半期 618百万円（211.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.56	—
2026年3月期第1四半期	30.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	37,018	28,791	73.9	4,596.56
2026年3月期	36,937	28,010	72.0	4,467.20

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 27,354百万円 2026年3月期 26,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,290	△1.8	1,536	△11.7	1,711	△11.6	1,020	△26.3	170.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	6,000,000株	2026年3月期	6,000,000株
2027年3月期1Q	48,885株	2026年3月期	48,855株
2027年3月期1Q	5,951,135株	2026年3月期1Q	5,998,785株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や円安、継続的な物価上昇など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は52億9千1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は1億8千6百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は2億9千6百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益では1億6千9百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、テレビ部門で収益の柱となるスポット収入が前年同期を下回ったほか、その他収入でイベント興行の売上が伸び悩んだことなどにより減収となりました。利益面におきましては、全社的な経費削減に努めたものの減収の影響を補いきれず、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億7千5百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は1千2百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

[システム関連事業]

システム関連事業におきましては、公共分野における受託案件を着実に獲得するとともに、首都圏を中心とした開発案件が堅調に推移いたしました。これにより、売上高および営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は36億1千4百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は1億8千万円（前年同期比18.1%増）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、前期に取得した賃貸マンションの賃料収入に加え、新規レギュラースポットの受注や指定管理業務が好調に推移いたしました。一方で、施設管理部門における受注工事が前期実績を下回ったものの、事業全体としての売上高は前年同期をわずかに上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4億3千1百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は1千4百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は370億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8千万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が149億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千1百万円減少しております。これは主に棚卸資産が4億9千8百万円、その他の流動資産が9千1百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が21億9千万円減少したことなどによります。固定資産は220億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億9千1百万円の増加となりました。これは有形固定資産が6億7千8百万円、無形固定資産が2千6百万円、投資その他の資産が9億8千6百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が45億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億2千7百万円減少しております。これは主に賞与引当金が3億9百万円増加いたしましたが、未払金が7億6千6百万円、未払法人税等が3億1千3百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は36億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千6百万円の増加となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億1千1百万円、リース債務が7千2百万円減少したものの、繰延税金負債が2億8千6百万円、その他の固定負債が1億2千1百万円増加したことなどによります。

純資産は287億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8千1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億2千2百万円、その他有価証券評価差額金が6億6千万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は73.9%となり、前連結会計年度末に比べて1.9ポイント増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,572,894	9,557,706
受取手形、売掛金及び契約資産	5,435,674	3,245,298
有価証券	25,446	28,416
商品	290,362	397,702
原材料	35,418	36,651
仕掛品	483,769	873,399
その他の流動資産	692,479	784,369
貸倒引当金	△5,588	△4,475
流動資産合計	16,530,456	14,919,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,036,061	3,000,649
機械装置及び運搬具（純額）	998,688	950,738
土地	2,672,571	3,498,943
リース資産（純額）	852,940	788,135
その他（純額）	163,695	163,942
有形固定資産合計	7,723,958	8,402,409
無形固定資産	281,439	308,407
投資その他の資産		
投資有価証券	8,409,726	9,437,652
退職給付に係る資産	2,846,825	2,845,803
繰延税金資産	448,031	437,912
その他の投資及びその他の資産	722,763	692,773
貸倒引当金	△25,629	△25,864
投資その他の資産合計	12,401,718	13,388,277
固定資産合計	20,407,115	22,099,094
資産合計	36,937,572	37,018,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,111,071	2,344,902
短期借入金	374,000	374,000
リース債務	322,495	316,634
未払法人税等	439,774	125,985
未払消費税等	143,002	165,911
契約負債	84,173	58,691
賞与引当金	488,400	798,257
役員賞与引当金	10,680	—
受注損失引当金	162,000	162,000
株式給付引当金	20,751	24,636
製品保証引当金	45,200	17,100
その他の流動負債	303,044	188,939
流動負債合計	5,504,593	4,577,058
固定負債		
長期借入金	154,750	148,750
役員退職慰労引当金	153,355	42,222
退職給付に係る負債	279,817	288,554
リース債務	657,390	584,627
繰延税金負債	2,154,549	2,440,811
その他の固定負債	23,024	144,156
固定負債合計	3,422,887	3,649,121
負債合計	8,927,480	8,226,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,778,801	1,778,801
利益剰余金	21,125,623	21,247,793
自己株式	△104,715	△104,799
株主資本合計	23,099,709	23,221,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,923,342	3,584,260
退職給付に係る調整累計額	561,879	548,579
その他の包括利益累計額合計	3,485,221	4,132,839
非支配株主持分	1,425,160	1,437,346
純資産合計	28,010,091	28,791,982
負債純資産合計	36,937,572	37,018,162

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年６月30日)
売上高	5,320,020	5,291,269
売上原価	3,915,050	3,827,984
売上総利益	1,404,969	1,463,285
販売費及び一般管理費	1,201,417	1,276,736
営業利益	203,552	186,549
営業外収益		
受取利息	4,036	8,296
受取配当金	73,446	95,387
受取賃貸料	1,250	1,330
その他	4,337	16,505
営業外収益合計	83,070	121,520
営業外費用		
支払利息	3,666	5,880
その他	2,043	6,055
営業外費用合計	5,709	11,935
経常利益	280,913	296,133
特別利益		
投資有価証券売却益	1,604	—
特別利益合計	1,604	—
特別損失		
固定資産除却損	191	137
特別損失合計	191	137
税金等調整前四半期純利益	282,326	295,996
法人税等	86,362	109,572
四半期純利益	195,963	186,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,465	16,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,498	169,939

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	195,963	186,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427,623	663,988
退職給付に係る調整額	△5,182	△13,299
その他の包括利益合計	422,441	650,689
四半期包括利益	618,404	837,113
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,092	817,557
非支配株主に係る四半期包括利益	13,312	19,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

	前連結会計年度 (2026年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	20,630千円	(100,000千円)	20,630千円	(100,000千円)
計	20,630 〃	(100,000 〃)	20,630 〃	(100,000 〃)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	223,165千円	217,848千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注１)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注２)
	放送事業	システム関 連事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	1,396,243	1,680,973	235,097	3,312,314	—	3,312,314
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	12,650	1,888,432	106,622	2,007,705	—	2,007,705
顧客との契約から生じる収益	1,408,894	3,569,405	341,720	5,320,020	—	5,320,020
外部顧客への売上高	1,408,894	3,569,405	341,720	5,320,020	—	5,320,020
セグメント間の内部売上高又 は振替高	15,796	13,169	87,899	116,865	△116,865	—
計	1,424,690	3,582,574	429,620	5,436,885	△116,865	5,320,020
セグメント利益	29,599	153,084	14,316	196,999	6,552	203,552

(注) １ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注１）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注２）
	放送事業	システム関 連事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	1,340,137	1,552,253	226,092	3,118,483	—	3,118,483
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	15,324	2,043,174	114,286	2,172,785	—	2,172,785
顧客との契約から生じる収益	1,355,462	3,595,428	340,379	5,291,269	—	5,291,269
外部顧客への売上高	1,355,462	3,595,428	340,379	5,291,269	—	5,291,269
セグメント間の内部売上高又 は振替高	19,828	18,627	91,487	129,944	△129,944	—
計	1,375,290	3,614,055	431,867	5,421,213	△129,944	5,291,269
セグメント利益	12,231	180,801	14,842	207,875	△21,326	186,549

（注）１ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。